

臨時レポート

12月ECB理事会 0.50%利上げを決定

今後も利上げを継続していく方針を示す

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は12月理事会で0.50%の利上げを決定。前回会合(10月)から利上げ幅は縮小。ラガルド総裁は「今後も0.50%の利上げを継続していく可能性もある。」と発言。
- ▶ スタグフレーションへの懸念もあり、市場は神経質な展開が当面継続するか。

<0.50%の利上げを決定>

- ECBは15日の定例理事会で、政策金利を0.50%引き上げ、主要政策金利を2.50%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を2.00%としました(図表1)。前回会合の利上げ幅(0.75%)から縮小されました。声明文には「今後も安定したペースで大幅に利上げを実施する必要がある。」と記載され、ラガルド総裁は記者会見で、「今後も0.50%の利上げを継続していく可能性もある。」と発言しました。また量的引締め策となるバランスシート縮小については、2023年3月から一定のペースで実施するとされました。
- 公表された12月時点の経済見通しでは、2023年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比+0.5%と前回(9月)から0.4ポイント下方修正され(前回は同+0.9%)、2024年は同+1.9%(前回は同+1.9%)と変更がありませんでした。インフレ率は、2023年は前年比+6.3%(前回は同+5.5%)へ上方修正され、2024年も同+3.4%(前回は同+2.3%)と高止まりが続く見通しとなりました。

<物価上昇率は高水準で推移>

- 足元の経済指標を確認すると、ユーロ圏10月失業率(季節調整済み)は6.5%と前月(9月)から0.1ポイント低下となり、良好な雇用環境が続いているとみられます。ユーロ圏消費者物価指数(CPI)<11月速報値：前年同月比>は+10.0%と前月(10月)から0.6ポイントの低下となりました。依然として高い水準で推移しています。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>は+5.0%と前月から横ばいとなりました(図表2)。ECBが目標とする前年同月比+2.0%を継続して上回っています。

<ドイツ長期金利は上昇>

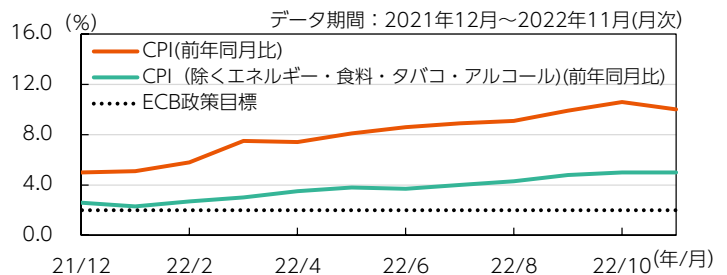
- 15日の欧州(ドイツ)債券市場では、利上げ幅が縮小されたものの、今回の会合でECBのタカ派(金融引締め推進派)的なスタンスが確認されたことから、

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

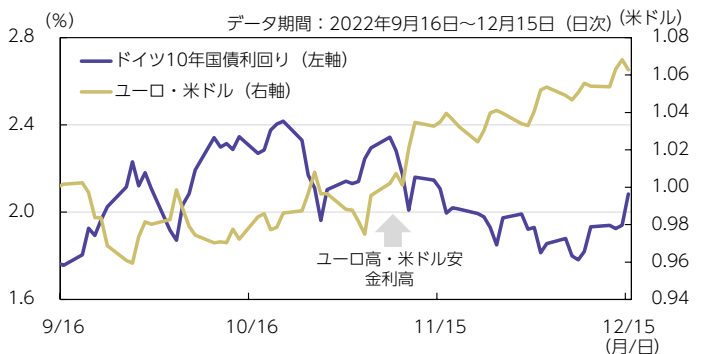
図表1：政策金利の概要

政策金利	✓ 主要政策金利：2.50%
	✓ 預金ファシリティ金利：2.00%
※今後の利上げは理事会ごとで決定する	

図表2：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表3：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1はECB、図表2はEurostat、図表3はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。ユーロは対ドルで売られました(図表3)。

- ユーロ圏のインフレは頭打ちの兆しがみえてきたと思われるものの、依然高水準で推移しています。一方で景況感を示す指数は2年ぶりの低水準となるなど、景気後退への懸念が強まっています。インフレを抑制しきれずに、景気後退局面入りするスタグフレーションに陥る可能性を懸念する投資家もでてきています。ECBは困難な金融政策の舵取りを迫られる状況が続くと想定され、当面市場は神経質な展開が継続するものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>